

はじめに



今からちょうど50年前、1964年（昭和39年）の東京オリンピックが大いに盛り上がった時代を振り返りますと、「東洋の奇跡」と言われ日本経済が飛躍的な成長を遂げた時期で、当市でも公団住宅の開発を始め商工業も発展し、人口も1万9千人近くに増加したことなどから町制が施行された年でもあり、日本全体が高揚感と希望に満ちあふれていた時代でした。

さて、現代に目を戻しますと2020年に東京オリンピックが開催されることから、公共、民間ともに積極的な社会資本の再整備が進められ、2020年までは景気経済ともに好循環の波が訪れるといわれています。しかしながら、その間にも少子高齢化は進み、社会保障費や債務残高は膨らみ続け、必要な構造改革の推進と人口減少問題の克服に取り組まなければ、自治体の半数が将来なくなってしまうと指摘されるなど、まちづくりにとってさまざまなリスクが上昇することになりかねません。

そのような中、本市では「住みたいまち、住み続けたいまち」を目指して、（仮称）ららぽーと富士見の開業に合わせ、道路整備や民間バス路線の新設など周辺環境の整備を着々と進めるとともに、地産地消や史跡公園など市内の資源を有効に活用する取り組みを積極的に推進し、雇用の拡大や地域経済の活性化にも取り組んでおります。また、「子育てするなら富士見市で」の施策を推進するため民間保育園や認定こども園の整備など子育て支援の更なる充実を図るとともに、市民が生涯を通じて健康でいきいきと暮らし続けるために、健康づくりや福祉政策を推進するなど総合的に市政を運営するため、前期基本計画を見直し中期基本計画（平成26～30年度）を策定いたしました。

この中期基本計画は、前期基本計画の進捗状況等の評価と課題を整理・反映させ、多様化・重層化する行政課題や地域課題に対し横断的に取り組み、迅速かつ丁寧に対応するための計画としています。

本計画の策定にあたっては、市民検討委員会の方々をはじめ、タウンミーティングやパブリックコメントを通していただいた貴重なご意見・ご提案を反映しつつ策定したものです。計画の推進にあたっては、市民・議会・行政がそれぞれの力を発揮し、市民との協働で取り組んでいくことにより、一人ひとりが地域に愛着を持ち、思いやりあふれるやさしいまちづくりが進んでいくものと考えておりますので、皆さま方のより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

富士見市長 星野信吾